

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 留萌市

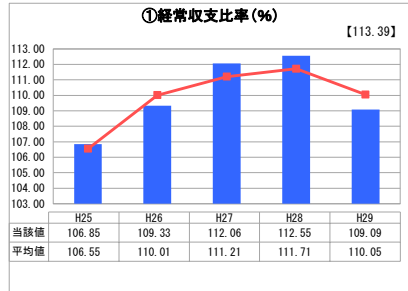
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	39.69	98.69	4,151	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,757	297.84	73.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,216	17.98	1,179.98

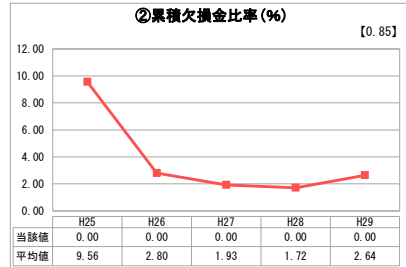
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成29年度全国平均

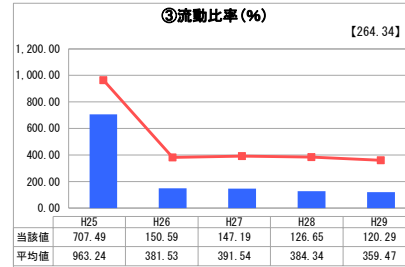
1. 経営の健全性・効率性



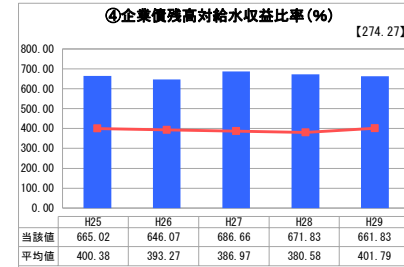
「経常損益」



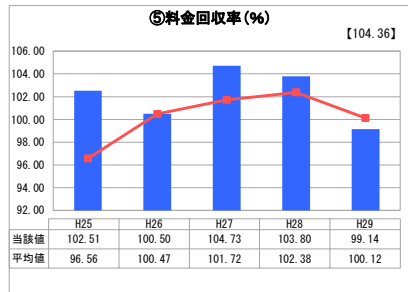
「累積欠損」



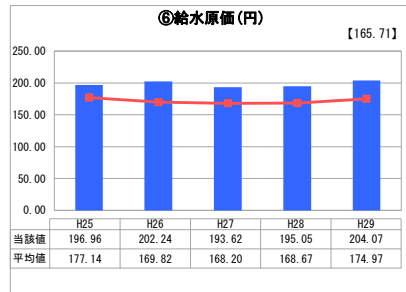
「支払能力」



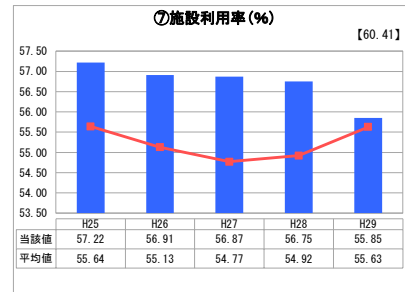
「債務残高」



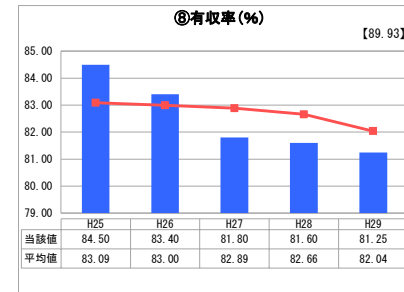
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

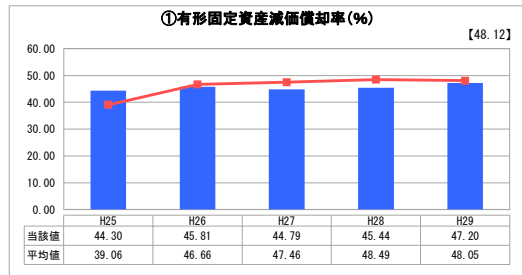


「施設の効率性」

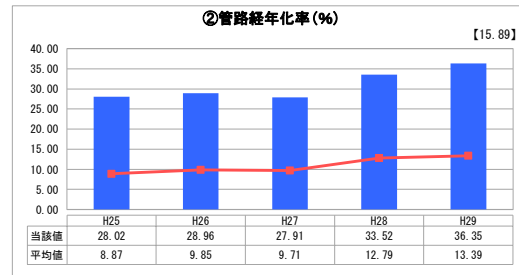


「供給した配水量の効率性」

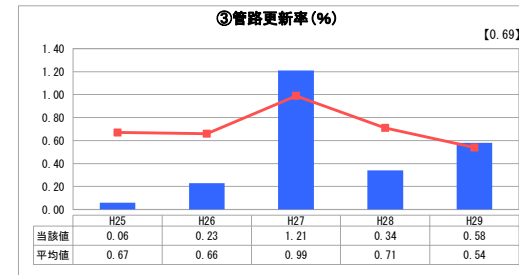
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、類似団体と同程度で100%を超えており、単年度収支も黒字で推移しており累積欠損金は無い状態を保っている。流動比率は類似団体に比べ低いものの、建設改良費等に充てられた企業債によるものであり、比率も100%を上回っていることから経営の健全性は維持されている。

水道料金については、類似団体に比べ、給水原価が15%程高いが、これは人口密度や地理的条件等が要因と思われる。回収率は前年度に比べ減少し、100%を下回っているが、これは下水道工事に伴う配水管移設工事費用が高額になったためであり、その財源は下水道事業からの負担金を充てており、この費用を抜いて回収率を計算した場合は100%を超えている。

施設利用率については類似団体と同程度であり、一日最大配水量を考慮すると規模が大きすぎるということはないが、給水人口の動向に合わせダウンサイジングを検討していく。有収率については、経営戦略に基づいた無理のない配水管網更新計画により改善を目指す。

企業債残高については、投資事業の大半を企業債を充てているためである。今後も投資事業については企業債を頼らざるえないが、ダウンサイジング等による投資額の抑制や、補助金・基準内繰入金を最大限活用することにより借入額を抑えていく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるのに対し、管路経年化率は老朽化が著しい状態である。これは、平成17年度までの拡張事業の推進や、その間の浄水場、配水場の更新工事により、財源の関係から配水管網更新事業が遅れる結果となったためである。今後も配水管以外の水道施設の更新事業も控えており、急激には改善することは難しいが、管網更新を続けていくことにより、改善を目指す。

全体総括

現在、収益的収支は黒字を維持しているが、人口減少により年々給水収益が減少しており、資本的収支のマイナスも大きく、財源不足が否めない状態である。経営努力を尽くすのは当然だが、直近の料金改定が平成21年度ということもあり、経営戦略に基づいて料金改定の検討を進めなければならないと考える。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。